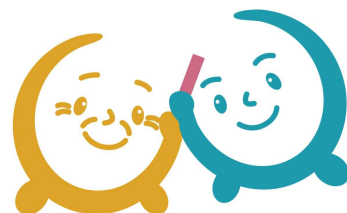


日本公庫の事業承継支援



2021年12月

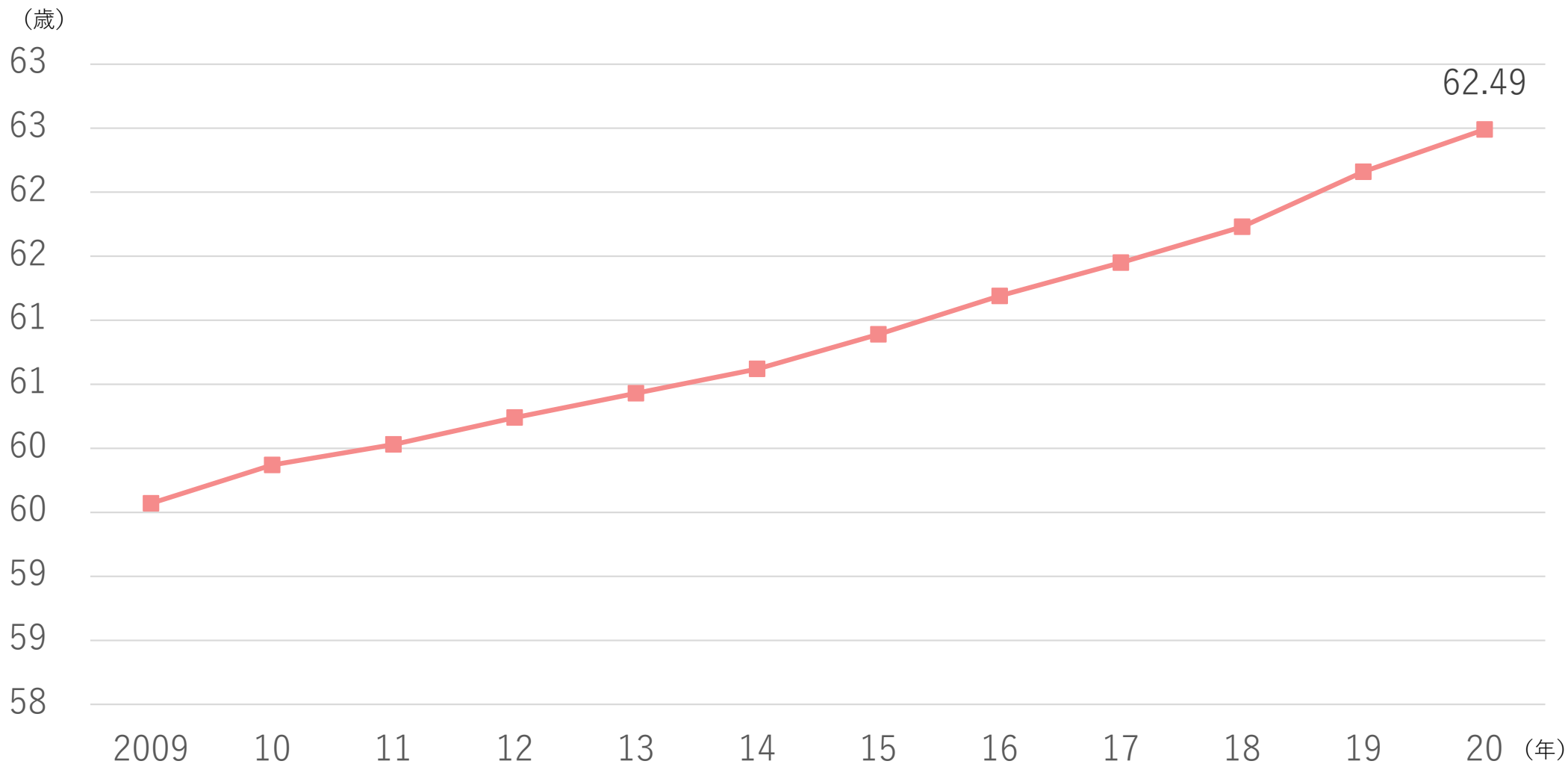


日本政策金融公庫
国民生活事業

I 事業承継の現状

1 経営者の平均年齢

○ 経営者の平均年齢は上昇傾向が続いており、株式会社東京商工リサーチ（TSR）の調査によれば、2020年は「62.49歳」と過去最高を更新しました。



資料：東京商工リサーチ「全国社長の年齢調査」

2 後継者の決定状況

- 近年、経営者の高齢化が進んでいますが、その大きな要因は、後継者難と考えられます。
- 日本公庫総合研究所が実施したアンケート（2019年）から、後継者の決定状況を見ると、決定企業は全体の約1割にとどまり、未定企業が約2割、廃業予定企業が約5割となっています。

(単位：%)

分類	アンケートの回答による定義		構成比(n=4,759)	
決定企業	後継者は決まっている（後継者本人も承諾している）		12.5	
未定企業	後継者は決まっていない	後継者の候補が複数おり誰を選ぶかまだ決めかねている	22.0	2.7
		後継者にしたい人はいるが本人がまだ若い		4.6
		現在後継者を探している		7.6
		後継者にしたい人はいるが本人が承諾していない		5.1
		その他		2.0
廃業予定企業		自分の代で事業をやめるつもりである	52.6	
時期尚早企業		自分がまだ若いので今は決める必要がない	12.9	

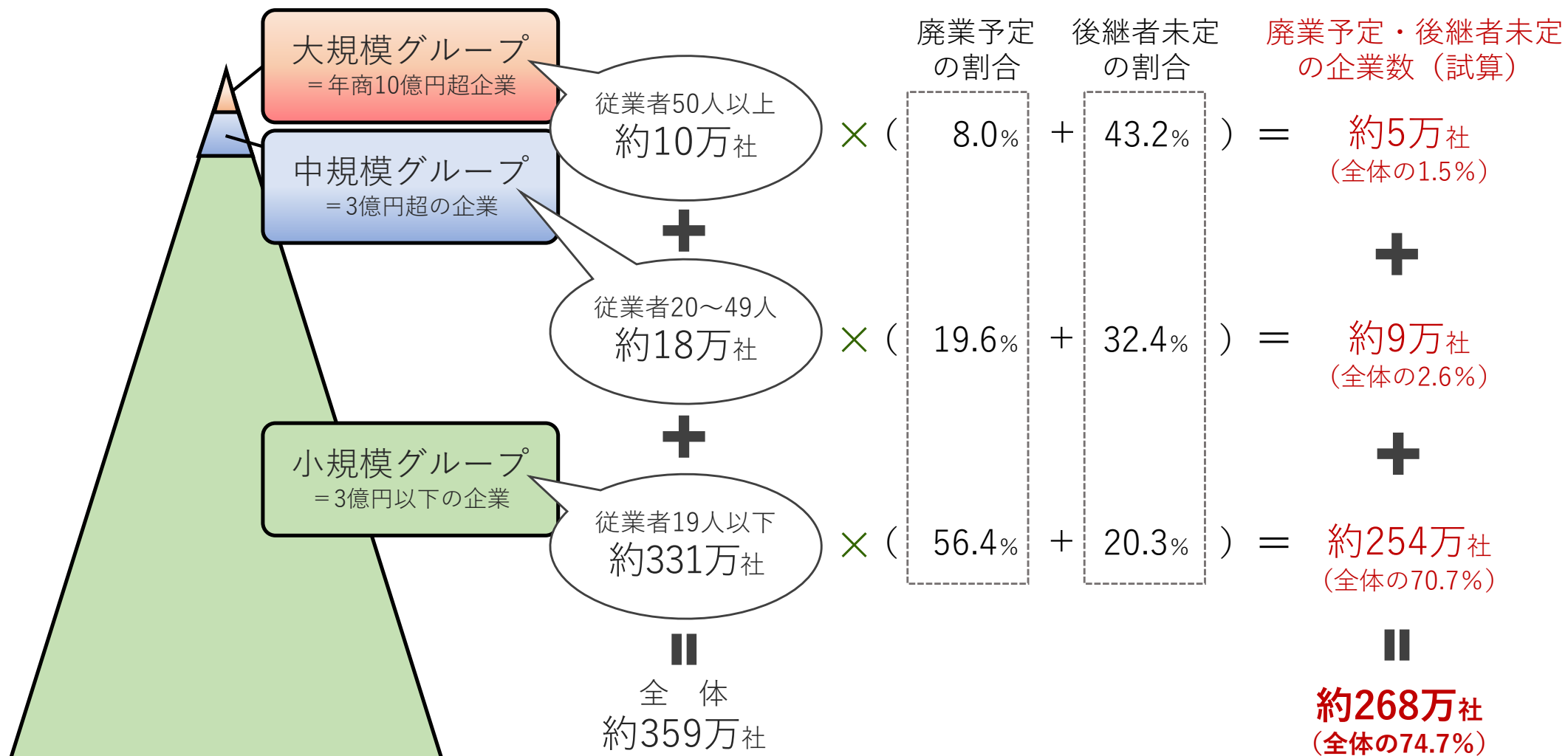
資料：日本公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査（2019年調査）」

（注1）ウエート付け後の集計結果。nはアンケート回答企業数

（注2）ここでいう「未定企業」とは、事業承継の意向はあるが、後継者が決まっていない企業のことをいう。

3 廃業予定・後継者未定の企業数

○ 日本公庫総合研究所の調査・試算によると、我が国の全企業（約359万社）のうち、廃業予定企業と後継者未定企業は、合わせて約268万社となります（全体の74.7%）。



資料：中小企業庁「中小企業の事業承継に関する集中実施期間について（事業承継5ヶ年計画）」（2017年）

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」（2016年）

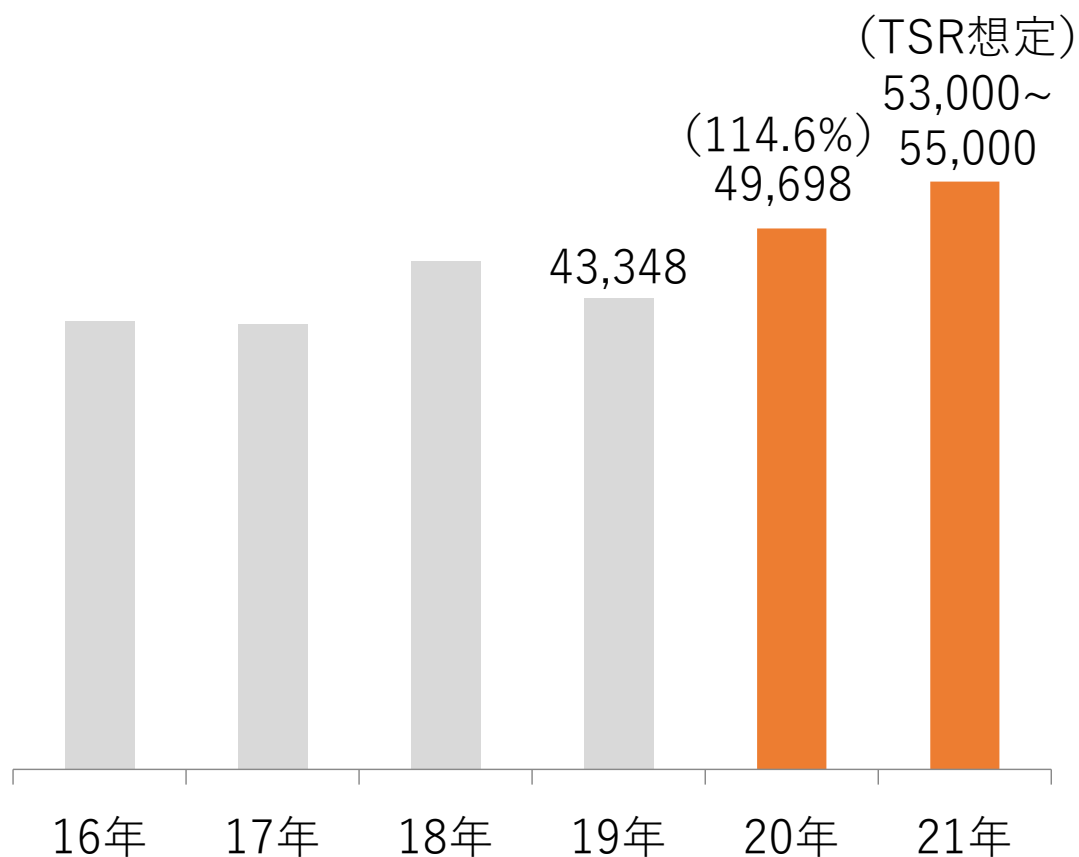
日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」（2019年）

（注）従業員300人以上の企業は、「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」の調査対象外であり、廃業予定企業・後継者未定企業の割合がわからないため、廃業予定企業・後継者未定企業ともにゼロとみなして算出した。

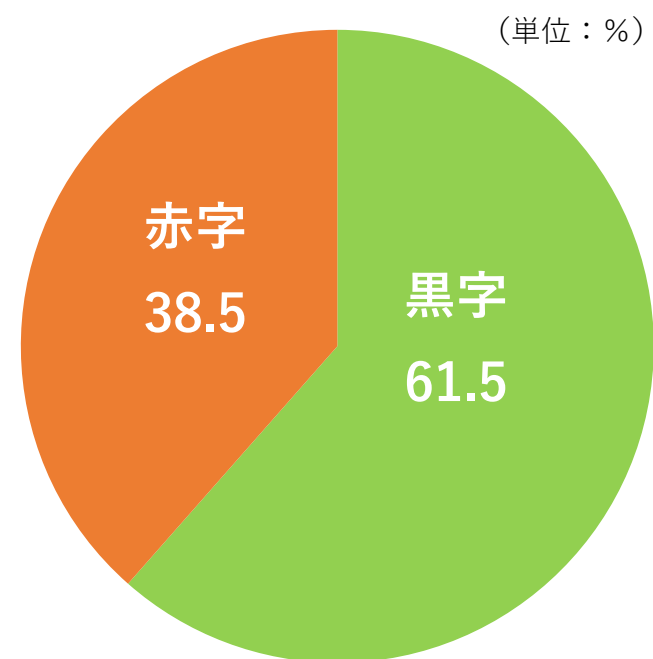
4 コロナ禍による廃業の増加

- 経営者の高齢化に加え、コロナ禍による経営環境の悪化が廃業増を加速させています。TSR調査によれば、2020年の休廃業・解散件数は約5万件と、2000年の調査開始以降で最多を記録しています。
- 一方、休廃業・解散企業の約6割が黒字です（TSR調査）。貴重な経営資源の喪失を防ぐために、事業承継は喫緊の課題となっています。

（参考1）休廃業・解散件数の推移



（参考2）休廃業・解散企業の損益別構成比



出典：中小企業庁編『2021年版中小企業白書』
資料：東京商工リサーチ「2020年「休廃業・解散企業」動向調査」
（注）損益は休廃業・解散する直前期の決算の当期純利益に基づいている。

出所：東京商工リサーチ「「休廃業・解散企業」動向調査」

（注）2021年の想定は、東京商工リサーチによる官公庁の担当者向け倒産状況説明会より（1月15日）

II 日本公庫（国民生活事業）の事業承継支援

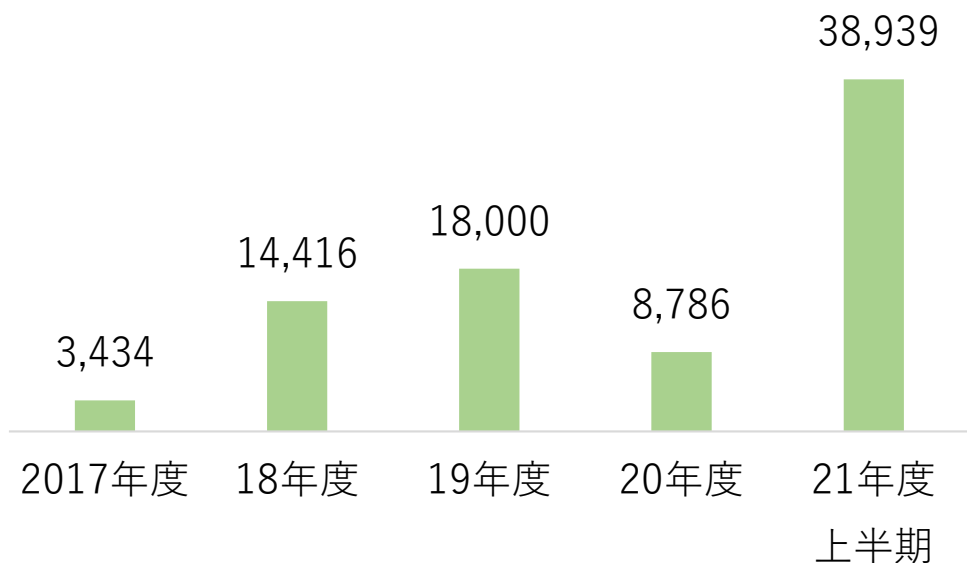
1 経営者の意識喚起

- 事業承継を円滑化するためには、第三者承継を推進することが必要です。しかし、小規模事業者には、依然として「第三者承継にネガティブな印象」を持つ方や、「小規模事業者は第三者承継の対象とならない」と考えている方も少なくありません。
- 地域の大切な事業を次代につなぐため、関係機関とも連携し、当事業取引先だけでなく、幅広い小規模事業者を対象とした「経営者の意識喚起」の取組みを推進しています。

事業承継診断

- 「事業承継診断」（65歳以上の経営者に後継者の有無や課題の確認等）を推進しており、今年度の上半期実績は、38,939件（前々年度同期比454.1%）

（参考1）事業承継診断実績（単位：件）



成功事例の発信等

- 「成功事例の発信」（事例集刊行、イベント開催等）等により、第三者承継に取り組み易くなる機運を醸成

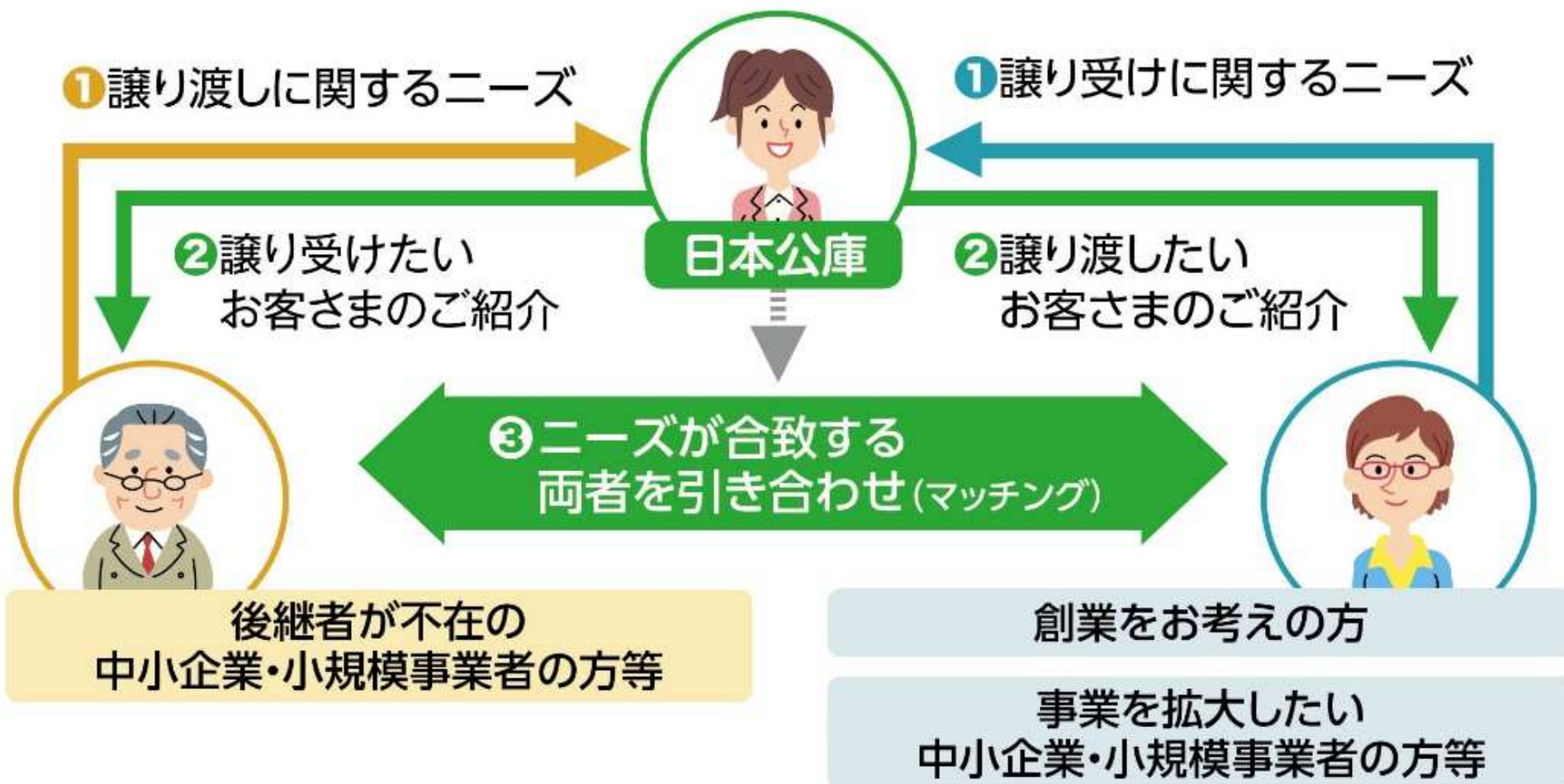
（参考2）事業承継事例集「ギフトvol.2」（2021年5月発行）

築き上げた事業を次代に贈り届けた先代経営者と、受け継いだ事業の強みを活かし、新たな一歩を踏み出す現経営者の取組みを紹介



2 事業承継マッチング支援 (1) 取組概要

- 日本公庫国民生活事業では、後継者が不在の小規模事業者等と創業希望者等をつなぐ「事業承継マッチング支援」を、2019年度から東京都内で試行的に開始し、昨年度から全国に展開しています（次図は取組イメージ）。



2 事業承継マッチング支援 (2) 4つの特徴

1 小規模事業者の方のご利用が中心

- 小規模事業者は、一般的にM&Aサービスの対象になりづらいが、地域にとって大切な事業も少なくありません。
- 全国152支店のネットワーク等を活用し、幅広く相手先を探すことが可能です。

2 事業を受け継いで創業（継ぐスタ）される方も対象

- 長年の創業支援で培ったノウハウを活かし、「継ぐスタ」（※）希望者の承継意欲や経験等を把握します。
- 「継ぐスタ」希望者と後継者不在の方等との引き合わせを積極的に行い、「継ぐスタ」の実現を推進しています。

（※）事業を受け継いでスタートする創業形態（日本公庫による呼称）

3 専門担当者によるサポート

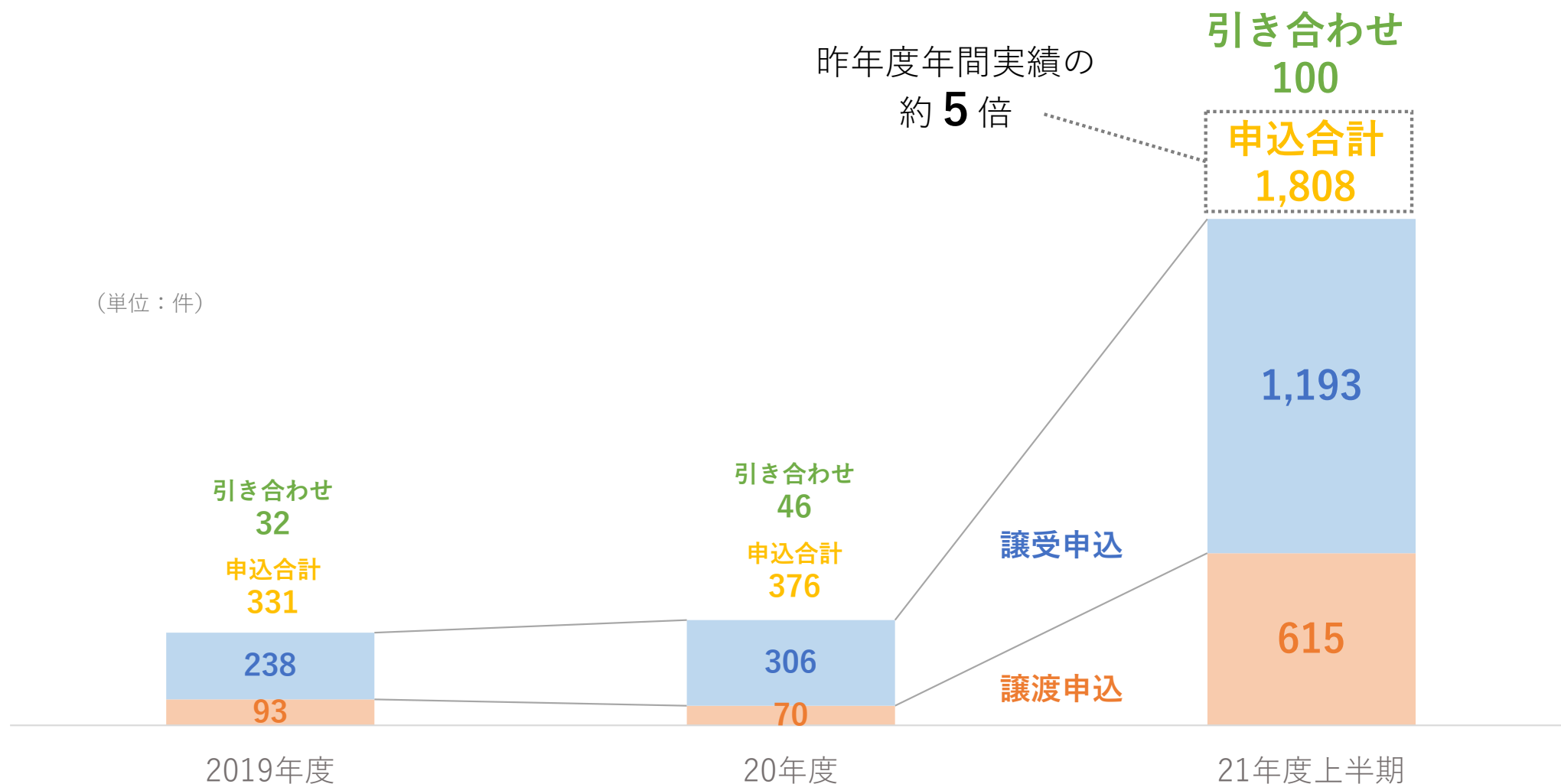
- 専門担当者が、顧客の希望を踏まえ、相手探しを実施します。
- マッチング後の困りごとにも可能な限り対応します。

4 無料のサービス

- 譲渡希望・譲受希望いずれも、無料で利用可能です。

2 事業承継マッチング支援 (3) 取組実績

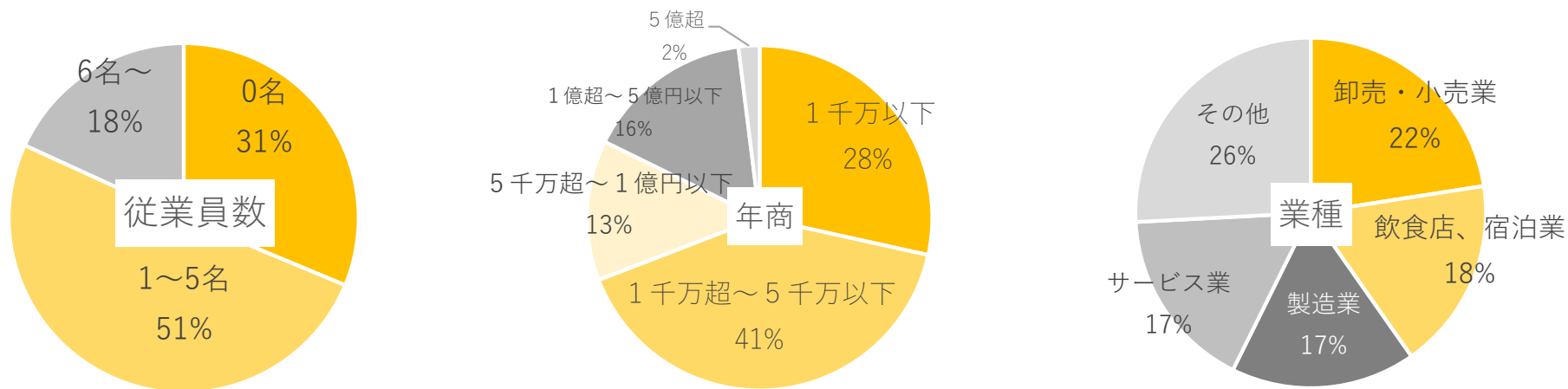
- 本施策の実績は、取組みの本格化やコロナ禍の影響等もあり、今年度に入って大きく増加しています。
- 今年度上半期の申込登録は、1,808件（昨年度年間実績の約5倍）となり、これに伴って、譲渡希望者と譲受希望者の引き合わせも、100件（同約2倍）となっています。



2 事業承継マッチング支援 (参考1) 登録状況 (19年4月～21年6月)

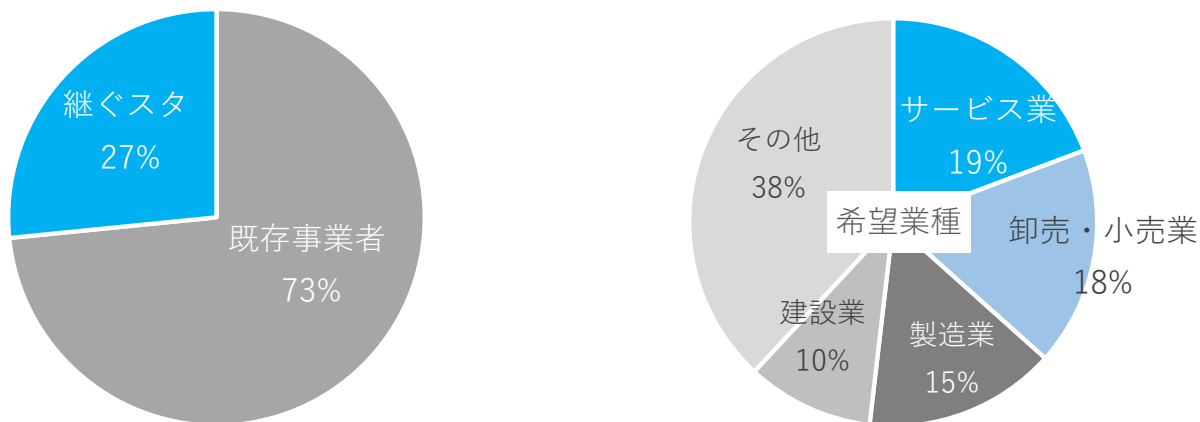
(図表1) 譲渡希望側の登録状況

- ・「従業員数5名以下」及び「年商1億円以下」が約8割と小規模層が中心。黒字は約6割
- ・業種は「卸・小売」が約2割で最大。今年度、飲食業の構成比が急増（コロナ前約1割⇒今年度約2割）



(図表2) 譲受希望側の登録状況

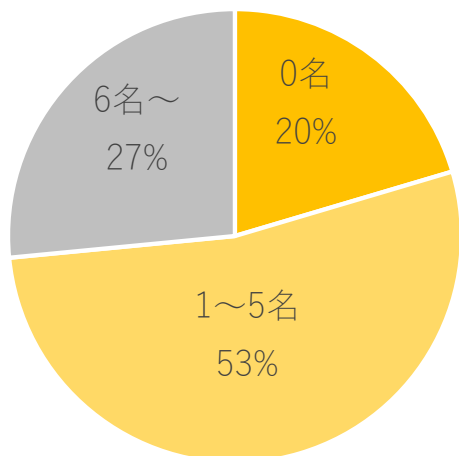
- 「継ぐスタ希望者」が約3割、既存事業者が約7割。譲受希望業種は「サービス」が約2割で最大



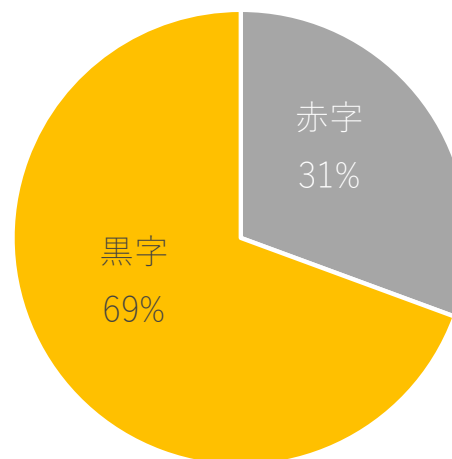
2 事業承継マッチング支援 (参考2) マッチング案件の特徴 (19年4月～21年6月)

- ・譲渡側は、「従業員数5名以下」が約7割、「年商5千万未満」が約6割、「黒字」が約7割 (赤字も約3割)
- ・譲渡側から見た譲受側の属性は、既存事業者が7割、継ぐスタが3割

従業員数 (譲渡側)

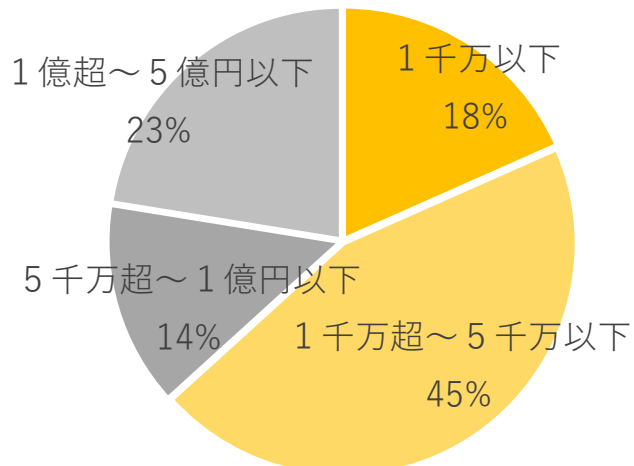


損益 (譲渡側)



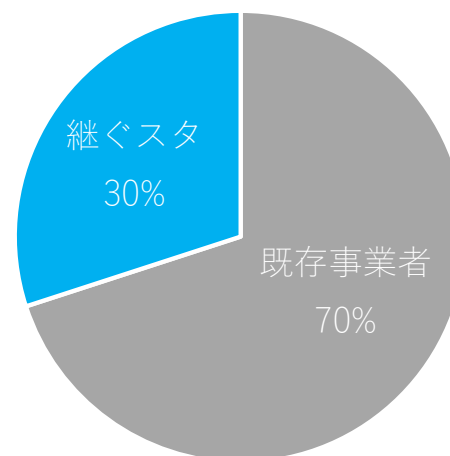
※個人事業主は所得額

年商 (譲渡側)



※5億円以上は0件

譲受側の属性



2 事業承継マッチング支援 (参考3) 譲渡希望企業の匿名情報公開

- マッチング促進のため、日本公庫ホームページにおいて、譲渡希望企業の匿名情報を積極的に公開しています。
- 現在（2021年11月末現在）の掲載数は約420先にのぼり、業種や地域、財務状況等の条件により、譲り渡しを希望する企業の検索が可能となっています。

日本公庫 事業承継マッチング

検索

JFC 日本政策金融公庫
事業承継マッチング支援

TOP 探す 知る 登録する Q&A

「続けたい」と「始めたい」をつなげる。

動画で「事業承継マッチング支援」の流れをチェック！

事業承継マッチング支援
— 流れのご案内 —

事業承継マッチング支援は、後継者がいないことなどを理由に「事業を譲り渡したい」とお考えの方と、創業や新分野進出等を目的に「事業を譲り受けたい」とお考えの方をつなぐ、無料のマッチングサービスです。

探す

事業の譲渡を希望している企業の中から、ご自身が譲り受けたいと思う先を探すことができます。

< 検索画面 >

条件を指定して検索

業種 (複数選択できます) すべて選択 すべて解除

- 建設業(6件)
- 製造業(18件)
- 情報通信業(2件)
- 運輸業(0件)
- 卸売業(10件)
- 小売業(10件)
- 不動産業(1件)
- 飲食店(13件)
- 宿泊業(3件)
- 医療(4件)
- 福祉(3件)
- 教育・学習支援業(3件)
- 理容・美容業(1件)
- その他サービス業(16件)
- その他(1件)

地域 (複数選択できます / 地域区分の発注) すべて選択 すべて解除

- 北海道・東北エリア(12件)
- 関東エリア(53件)
- 東海エリア(3件)
- 近畿エリア(7件)
- 中国・四国エリア(7件)
- 九州エリア(3件)
- 甲信越・北陸エリア(3件)

条件検索

交渉可

業歴の長い印刷業 (伝票専門)

製造業 | 東京都 | 法人 | 掲載ID 20-1-30
掲載開始日: 2020/12/18

企業情報	譲渡時の希望条件	相手方に関する希望
業歴	譲渡金額	特になし
従業員数	応相談	
売上高	交渉相手	企業のみ
経常利益		
純資産		

事業内容

- 受注から作業手配までシステムで一元管理
- 社員3名が受注管理、5名が印刷作業を行う
- 売上の30%はインターネット経由による

匿名情報